財務諸表に対する注記

1　重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

減価償却の対象となる資産は繰延資産のみであり、税法の規定に基づいて均等償却を採用している。

（2）引当金の計上基準

・退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

・役員退職慰労引当金

役員の退職に備えるため、役員の報酬規定に基づき、当期末における要支給額を計上している。

（3）消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2　基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	定期預金	59,067,823	132,177	0	59,200,000
	基本財産計	59,067,823	132,177	0	59,200,000
特定資産	退職給付引当資産	1,992,460	750,140	0	2,742,600
	役員退職慰労引当資産	405,733	143,200	0	548,933
	税経周年引当資産	3,200,000	0	0	3,200,000
	特定資産計	5,598,193	893,340	0	6,491,533

3　基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産	59,200,000		59,200,000	
基本財産合計	59,200,000	—	59,200,000	—
特定資産				
退職給付引当資産	2,742,600			2,742,600
役員退職慰労引当資産	548,933			548,933
税経周年引当資産	3,200,000		3,200,000	
特定資産合計	6,491,533	—	3,200,000	3,291,533

4　引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,992,460	750,140	0	0	2,742,600
役員退職慰労引当金	405,733	143,200	0	0	548,933
引当金合計	2,398,193	893,340	0	0	3,291,533

5　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,258,245	1,258,242	3
繰延資産	500,000	25,000	475,000
合　　計	1,758,245	1,283,242	475,003

6　補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである

（単位：円）

補助金等の名　　称	交　付　者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金 受取全法連助成金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	18,411,500	18,411,500	0	
補助金 受取県連補助金	一般社団法人 愛知県法人会連合会	0	974,012	974,012	0	

附属明細書

基本財産及び特定資産の明細並びに引当金の明細については、財務諸表の注記に記載しているため、附属明細書への記載を省略しています。